

平成 28 年度第 2 回奈良県住生活推進委員会 議事概要

日 時：平成 28 年 12 月 22 日（木）15:00～17:10

場 所：奈良県経済倶楽部 4 階会議室

出席 委員：大月委員長、佐藤委員、寺川委員、真山委員、三浦委員

出席関係課：地域政策課、地域福祉課、長寿社会課、地域包括ケア推進室、女性活躍推進課、
地域デザイン推進課、都市計画室、建築課

事 務 局：住まいまちづくり課

住生活推進委員会傍聴要領及び情報公開条例第 7 条により公開とし、傍聴人 1 名が入室。

議事（1）奈良県住生活基本計画の改定について

第 1 回委員会における指摘事項及び改定のポイントについて、資料 3 により事務局より説明。

＜主な意見＞

- ・基本目標や理念にある「奈良らしさ」が計画の中に見えてくると良い。例えば、文化や歴史、奈良モデルなど、奈良県が持っている魅力みたいなものを盛り込めないか。
- ・第 IV 章は、住宅地の特性ごとの取り組みが記載されているが、第 IV 章の前段にて、奈良の住宅地の特徴について、課題も含めて「奈良らしさ」について記載し、県の認識を示すと良いのではないか。
- ・奈良らしさに関連して、縮退や人口減少を前提に、これからのまちをどう作るかというメッセージを出すこともありうるかもしれない。
- ・古い持ち家・戸建ての住宅地にもしっかり住み続けていることも、奈良らしさの一つではないか。とすれば、ストックをしっかりと維持し、住み続けていくことは奈良らしさにつながるのではないか。耐震化やバリアフリー化の進捗状況を見ても、住み続けたいと思っている人に対する有効な施策を PR することが必要ではないか。
- ・公営住宅がまちづくりの一つの柱ということだが、他府県では、障害者向けのグループホームなどに力を入れており、どこの公営住宅が使えるかの情報を障害者団体に情報提供しているところもある。公営住宅にて障害者向けの住まい確保について考えることは重要ではないか。
- ・（事務局）身体障害者の住まいの確保に関しては、県営住宅では中層耐火の 3～5 階・エレベータなしの住戸も多く、また、立地の良いところは既に埋まってしまっている現状もあり、課題だと考えている。
- ・民間賃貸住宅への円滑な入居の推進については、高齢者では、家賃債務保証以上に、後見人の有無が入居拒否につながっている。独り身の方が亡くなられたり入院されたりする場合のことを考え、拒否する実態もある。後見人制度の活用についても記載してほしい。
- ・サービス付き高齢者向け住宅については、ある意味抱え込みに近いようなことがあり、他府県では問題になってきている。また、全国的には、住宅型有料老人ホームと一体になった高齢

者施設が問題になってきている。奈良県ではまだそういった問題になっていないなら記載は控えて良いかもしれないが、今後も目配せしていく必要はある。

- ・都市部に比べると公営住宅ストック数が少ないため、奈良県における公営住宅の役割にはある程度制約があると思う。

- ・高齢者人口あたりの高齢者住宅戸数の全国ランキングを見たことがあるが、奈良県は下位にあった。自宅で住み続けることが前提になっており、高齢期に住み替えるという発想があまりないのではないかと思う。それは逆に言えば、在宅介護をベースにしながら、どういう時に高齢者住宅に住み替えるかといった、超高齢社会への対応のPRが出来ていないということなのではないか。

- ・（事務局）早めに住み替えるのが良いのか、地域コミュニティのためにも、なるべく地域で住み続けるしくみを構築した方がいいのか、という論点はあると思う。事務局では、なるべく地域で住み続けられるよう、在宅の支援をどうするかという観点ではある。

- ・地域によっても違いがありそうなので、地域の特性を踏まえ、計画第IV章にて地域に応じた施策を提示するとよいのではないか。

- ・（事務局）地域によって生活スタイルは全く異なるので、その地域でどう住み続けてもらうかという考え方も違ってくる。

- ・（事務局）ただし、住み続けたいと想う気持ちは、南部地域でも北部の郊外住宅地でも変わらない。例えば十津川村には最後まで村にいたいという人が多いが、村内には高齢者施設や病院がないため、出て行かざるを得なくなって出て行くという方が多い。それら高齢者を地域で支えようと考え「高森のいえ」のプロジェクトを実施した。高齢者住宅の議論があったが、日常生活圏やコミュニティを変えないことは重要であり、地域の住情報をどう提供していくかは課題と認識している。

- ・中山間地域・過疎地域の（3）住まい・まちづくり施策の方向の中に、高齢化対策などとして明確に盛り込めるなら盛り込んではどうか。

- ・地域ごとの施策を検討するために、地域の状況やニーズをしっかりと把握しますということにしても良いのではないか。

- ・（事務局）こういった良い取り組みを通じて一般化できるように、今後もモデル的な取り組みをやっていきたいと思っているので、地域別ではなく、全体に係る部分で、地域の実情に応じた検討をおこなっていくことを記載することは出来ると思う。

- ・「高森のいえ」はとても意義があることだと思う。これはあくまで十津川村での取り組みではあるが、次の3つの特徴があると思う。①県と村がかなり協力・連携して大きなプロジェクトを動かしている、②地域の特性や事情に応じたプランを作り事業化している、③行政として住宅というインフラを使い、地域のコミュニティを再構築していくことを意欲的に・積極的に行っている。この3つのポイントはどの地域にも応用可能だと思う。「高森のいえ」を実例の一つとして捉え、プロジェクトの考え方、行政のかかわり方などは、非常に参考になるものであり、特定地域の例として紹介するだけでは勿体ない。いま委員長から提案があったように、一般化し、全体の説明の中に記載できないか。

・計画の基本理念があるが、「県民が主役」が前面に出過ぎており、理念としてはもっともだが、計画としては言い過ぎでは。ここで表現しているニュアンスとしては、今風に言うと「県民ファースト」なのかもしれない。県民を一番中心において物事を考えますよとのことだと思う。表現を工夫するとよい。

・（事務局）十津川村は30年前から人口も世帯も減っており、ある意味、奈良県の最先端を行っている。十津川村の取り組みを通して分かったことは、右肩上がりの時代は何かを作れば解決だったが、これからの時代は、地域の課題や地域の人の課題を丁寧に見て解決していかないといけないということである。

・（事務局）今回の計画の中でも、地域それぞれの課題をどう解決していくかを、地域の人と一緒に考えながら、モノを作る場合は丁寧に作っていく必要があると考えている。

・かつてのHOPE計画のようなことを本気で考える体制をとれないか。本来は、地域ごとに協議会があり、地域それぞれにどういったものが必要かを県民が主役になり議論できる場があり、それを3年計画などで県も市町村も一緒になって作っていかうというようになれると良い。

・郊外住宅地では、団塊世代が退職し地域に戻ってきている。様々なノウハウや知識を持っている人たちなので、本気で動き出すとすごい力を持っている。ただし、仮に計画を作るとしたら、県や市などが相当入り込んでファシリテートやアドバイスする等しないと計画という形にはならないと思う。地域によって支援の仕方や関わり方の程度は違うと思う。

・今、協働や県民中心が強調されるあまり、行政が引きすぎているように思う。もう少し県が積極的に関わるといってもいいような気がする。

・十津川村では相当に県が協力しているのが実態だと思う。住生活ビジョンでは、専門家派遣や要請に応じるなどのベクトルはどこかで示されたほうがよい。

・「県民が主役」は「住民主体」といういい方もある。「住民主体」には限界もあるので、多様な人が協働できる仕組みを支援するということが重要ではないか。企業なども含めて多様な主体がつながりやすい仕組みを支援することが大事ではないか。また、専門家が入って何かやればよいということでもないと思う。

・地域でお店や事業などを頑張っている人が、住まいやまちづくりにどう関わられるかが大事だと思う。専門家が行っても、住宅の話しかできず、地域の資源は歴史的なものだけで、その地域の工場や有能な人・お店があることを使えていない。周りを巻き込むことが本当にできたら元気になる。

・（事務局）まちづくり協定を12の地区で結んでいるので、そういった地域に、専門家のファシリテーションを提供し、行政がいろいろな面からバックアップしていく、また住生活ビジョンの中で具体的に位置付けた上で、進めていくのが現実的である。

・奈良らしさでいうと、住宅政策という点からみて、市町村の主体的な取り組みが弱い点が挙げられる。まちづくりは奈良モデルで連携をとっているが、住宅政策を同じような方法で実施するのは難しいと思う。居住支援協議会の支部のような形など、共通の課題を持っている市町村でグルーピングし、そこに対して支援するという方法もあるのではないか。ある一定のまとまり（圏域）の中でまちづくりの人材育成なども含めて支援することはあるのではないか。

・（事務局）奈良県では面積規模が小さな市町村が多く、行政界が弊害になっている。行政毎に住宅政策を行うことには限界があり、グルーピングの重要性は実感しており、ご提案は理解できる。

・住宅部局が、福祉部門など他の部局とどう連携するかが悩ましいと聞く。県の中で連携が上手く出来ればすごいと思う。観光、子ども、高齢者、環境、健康などテーマがあり、それぞれ部局は別だが、まちの活性化を考えると、その中で住宅の活用を考える必要がある。連携すると、様々なことが出来るのではないかと。

・観光の面では、奈良県にはホテルが少ない中で、民泊なども話題になっている。地域のコミュニティビジネスをどう育てるか、住宅ストックの適正な活用ということ、うまくリンクさせていくことが重要なテーマになってくるのではないかと。観光部門とうまく連携しながら、奈良のよい街並みや立派なストックをどう活かしていくかも、大事な視点である。

・空き家問題を居住支援協議会の中に取り込んでいくことが一番良い作戦かもしれない。すべてが同じようにできるとは思わないが、連携した方がいいというメニューを並べてみてはどうか。また、空き家問題をキーにして、福祉、防災、観光など、様々な連携が図れるのではないかと。

・災害の際には、仮設住宅などのハードを提供しても、ケアなどのソフトのサービスが続いていかないことが一番の問題である。そういった協議会がリーダーとなって、ケア付き住宅を考えることもあるのではないかと。

・（事務局）実際に、公営住宅で東日本大震災の被災者を受け入れていたが、その時も問題になったのが、入った後のケアをどうするかということであった。県の福祉部局とも連携して入居後の生活サポートを行った。ハードは県で提供しても、その後のケアなどは地場の市町村が担う部分が多いので、市町村ときちんと連携しておくことが重要であった。

・（事務局）現実的に、様々な分野とどういう連携の体制がとれるかは、今後検討が必要である。

・成果指標について、すべて参考指標にしてしまうということだが、どのモノサシを使うのかということを示す意味合いもあるのではないかと。キャッチフレーズのような性格で県の姿勢を示すものにもなる。県として力を入れていくものを、例えば5つの基本目標に対して1つずつを成果指標として掲げていくなどできないかと。

・参考指標にする場合も、5年毎に調査される住宅・土地統計調査でしか捕捉できない指標ばかりなので、住宅着工統計などの毎年捕捉できる統計を用いた指標にするなどの工夫も必要ではないかと。

・本来は独自にデータを作るのが一番いいが、例えば、不動産業界に協力を得られるなら、物件の動き方や市場の動向などを指標として考えることもできる。

・（事務局）今回指標を整理していて、現在の指標は、施策がそれほど効いていなくても、自動的に右肩上がりになる指標が選ばれているのではないかと感じた。これから、人口も世帯も減っていく中では、暮らしに豊かさを感じられる、暮らしに満足度を感じられるなどの指標に変えていかないといけないのではないかと。

・（事務局）事業の進捗を見る意味でフラグとして立てておく必要はあるが、それ自体が指標になるかは疑問であり、指標を探さなくてはいけないし、継続的な議論が必要であると考えている。

・確かに、右肩上がりに考えられた指標だと感じる。これからは、こういう不幸な人がこれだけ減る（孤独死が減るなど）という指標の方がよっぽど大事ではないか。不幸を感じる人を減らすことを考えると、住宅政策の原点だと思う。

・個々のクオリティ・オブ・ライフに繋がることを明示的に出してほしい。成果指標の取り扱いについては、継続的に議論が必要だと思う。

・（事務局）2月にパブリックコメントを出すまでにもう少し考えたいが、本当に必要な指標についてはじっくり議論した上で、住生活ビジョンの中に反映していく形にさせていただきたい。